

令和３年度 建設部技術職員研修（中堅職員）研修

建設行政について

令和３年１１月
建設部建設政策局建設政策課 建設政策係



北海道

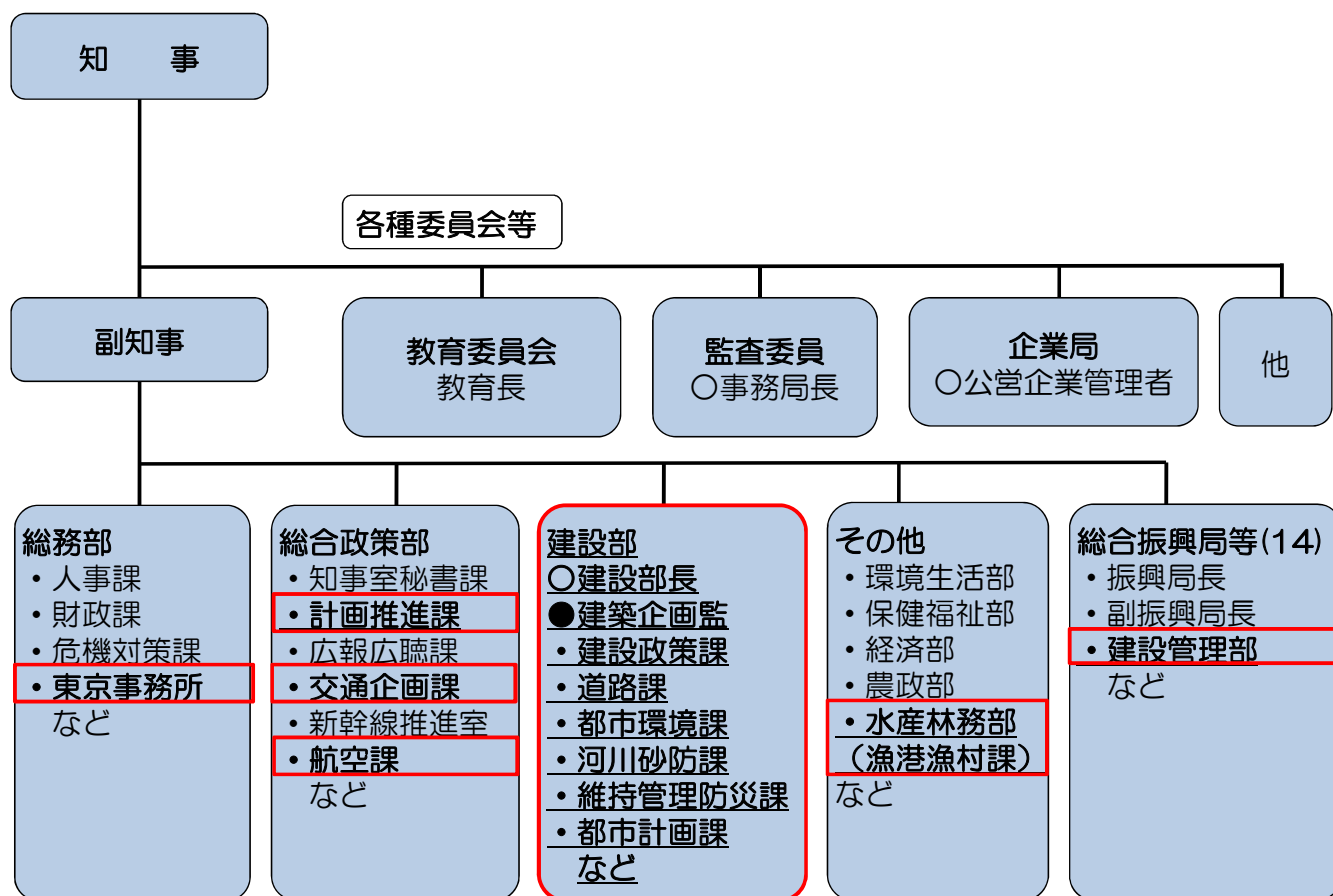
その先の、道へ。北海道 Hokkaido, Expanding Horizons.

１．北海道の組織と建設部の組織について



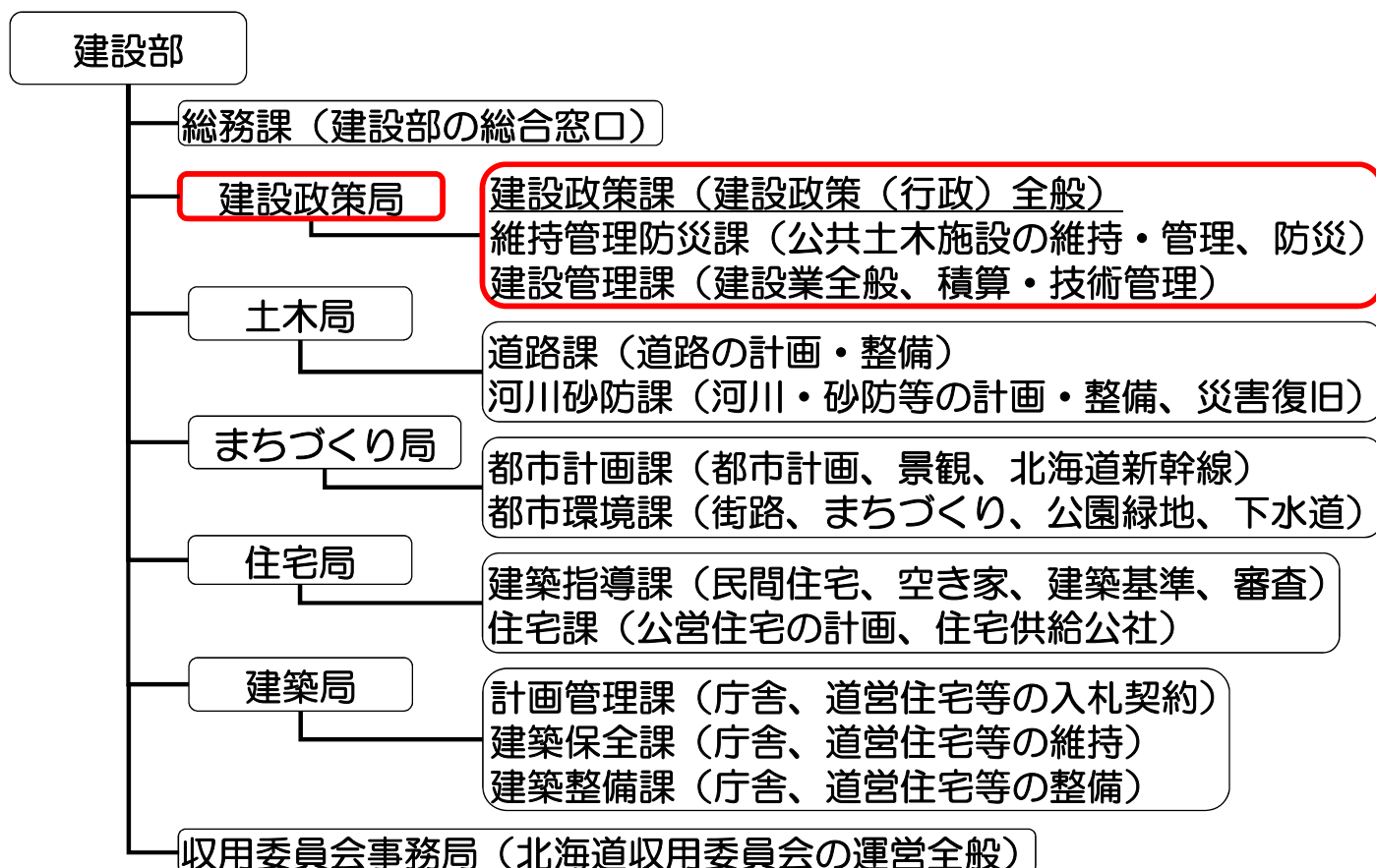
北海道

その先の、道へ。北海道 Hokkaido, Expanding Horizons.



2

建設部の組織・主な所管



3

建設部

建設政策局

建設政策課（建設政策（行政）全般）

- 国土強靱化基本計画＞国土形成計画（北海道総合開発計画）
＞社会資本重点整備計画
- 北海道総合開発計画
 - ・北海道地域型構造（※）の保持・形成
 - ※生産空間＋市街地＋中心都市＝基礎圏域
- 北海道総合計画＞北海道創生総合戦略・北海道強靱化計画
＞新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針
- 建設部所管予算
- 社会資本整備プログラム
- インフラツーリズム

維持管理防災課（公共土木施設の維持・管理、防災）

- タイムライン（防災行動計画）
 - ・災害発生時の状況を想定・共有、いつ・誰が・何をするかを時系列
- 公共土木施設維持管理基本方針
- 河道内樹木伐採など河川維持管理のあり方

建設管理課（建設業全般、積算・技術管理）

- 建設業の働き方改革
- 生産性革命プロジェクト～i-construction
 - ・ICT技術の全面的な活用（ICT土木）
 - ・全体最適の導入（コンクリート工の企画の標準化等）
 - ・施工時期の平準化
- 建設産業支援プラン2018

●：国
○：道独自

建設政策課の分掌事務

事業調整係

- 1 課内の連絡調整に関する事
- 2 庶務・支出等に関する事
- 3 物品に関する事
- 4 議会の事務に関する事
- 5 文書管理に関する事
- 6 企画業務の連絡調整に関する事
- 7 広報・広聴に関する事
- 8 建設行政形成推進事業(専門員制度)に関する事
- 9 その他、他のグループに属さない事

建設政策係

- 1 予算執行上の施策に関する事
- 2 社会資本の維持管理・長寿命化に関する事
- 3 建設行政に関する特命事項に関する事
- 4 公共土木施設等の強靱化に関する事
- 4 社会資本整備プログラムに関する事
- 5 熱海土砂災害に係る総点検とりまとめに関する事

交通基盤係

- 1 北の住まいるタウンの推進に関する事
- 2 交通拠点・ICT交通マネジメント計画に関する事
- 3 北海道新幹線の建設に伴う公共事業等の調整に関する事
- 4 新幹線駅周辺整備に関する事

建設企画係

- 1 地方分権・道州制・支庁制度改革等に関する事
- 2 予算執行上の施策に関する事
- 3 建設行政に関する特命事項に関する事

政策調整係

- 1 政策調整事務の総括に関する事
- 2 道の総合計画（北海道創生総合戦略、特定分野別計画等を含む）に関する事
- 3 建設行政の企画・施策の調整（他部等の照会事項、会議等への対応）に関する事
- 4 地元対策費に関する事
- 5 公益法人、関与団体等に関する事
- 6 建設行政に関する特命事項に関する事
- 7 国際交流・国際貢献事業等に関する事

土木系

道路系

- ・ 道路、街路、公園、下水道など

河川系

- ・ 河川、ダム、砂防、急傾斜など

漁港系

- ・ 漁港、海岸など

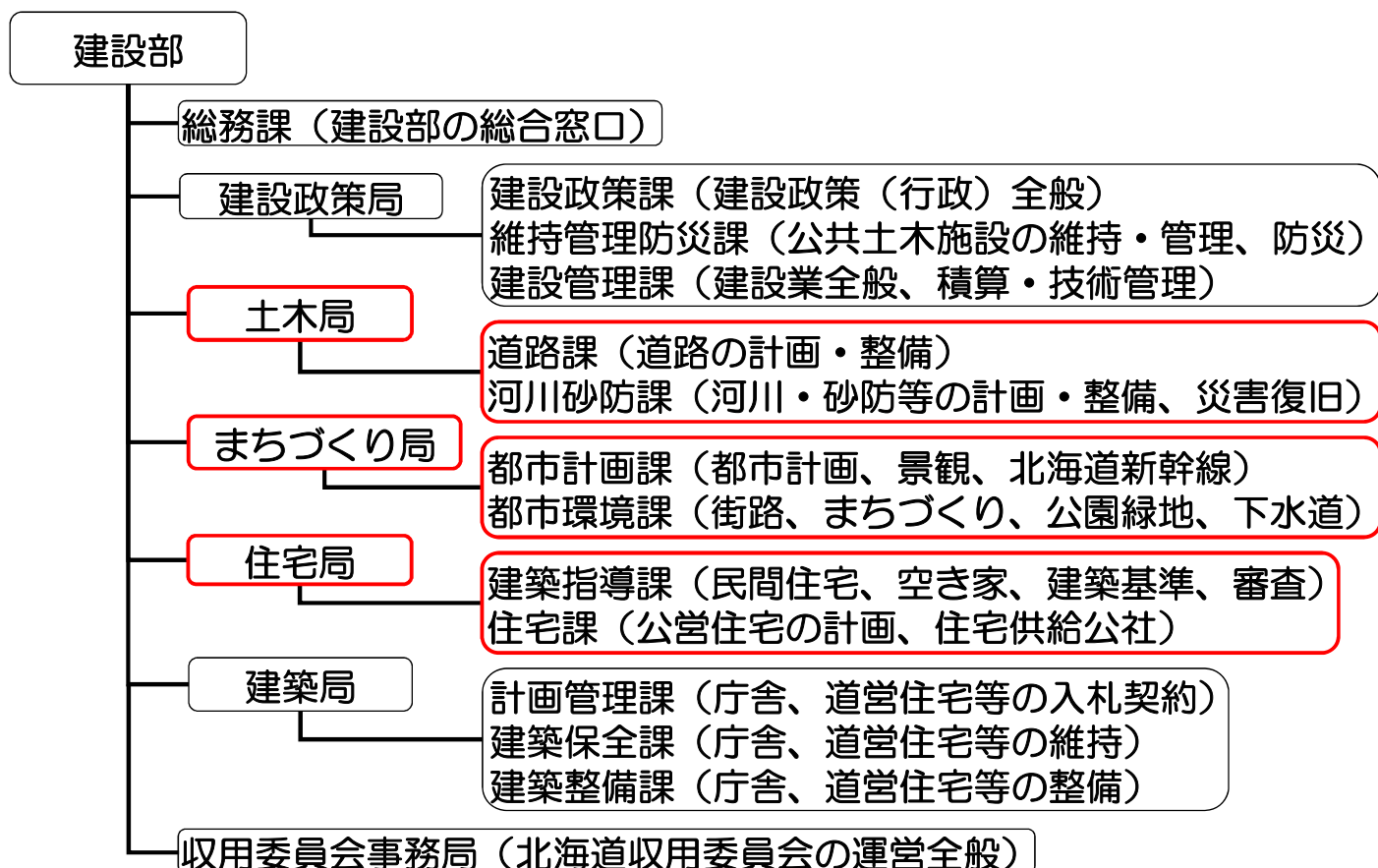
建築系

建築系

- ・ 住宅、公共建築物など

6

建設部の組織・主な所管



7

建設部

土木局

道路課（道路の計画・整備）

- 自転車活用推進法
 - ・自転車の活用を総合的・計画的に推進（ハード・ソフト）
 - ・自転車活用推進計画
- 北海道のサイクルツーリズム推進に向けた検討委員会
 - ・「世界水準の観光地」を目指す
 - ・モデルルート（5ルート）の試行
- 北海道 新広域道路交通ビジョン・計画

河川砂防課（河川・砂防等の計画・整備、災害復旧）

- 水防災意識社会再構築ビジョン
 - ・住民目線のソフト対策
 - ・洪水氾濫を未然に防ぐ対策
 - ・機器管理型ハード対策
 - ・各地域の減災対策協議会により「地域の取組方針」を今後とりまとめ
- 中小河川等における水防災意識社会の再構築のあり方について（答申）
- 流域治水プロジェクト
 - 平成28年8月北海道大雨激甚災害を踏まえた水防災対策検討委員会
 - ・気候変動を考慮した治水対策
 - ・ハード対策とソフト対策の総動員
 - ・避難の強化と避難態勢の充実
 - ・支川や上流部等の治水対策
 - ・既存施設の評価及び有効活用
 - ・許可工作物への対応
 - ・生産空間の保全

●：国
○：道独自

建設部

まちづくり局

住宅局

都市計画課（都市計画、景観、北海道新幹線）

- 立地適正化計画
 - ・市町村マスタープランの高度化版
 - ・コンパクトなまちづくりと地域交通の再編の連携
⇒「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくり
 - ・公共施設の再配置や公的不動産を活用した民間機能の誘導
 - ・市街地空洞化防止のための新たな選択肢
- 北の住まいるタウン
 - ・コンパクトなまちづくり⇔低炭素化・資源循環の取組⇔生活を支える取組
 - ・モデル市町村（鹿追町、当別町）

都市環境課（街路、まちづくり、公園緑地、下水道）

- 無電柱化推進計画
- PPP/PFI、指定管理者制度

建築指導課（民間住宅、空き家、建築基準、審査）

- 新たな住宅セーフティネット
 - ・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律
 - ・これまでの公的賃貸住宅の共有促進のほか、新たに民間住宅を活用した賃貸住宅の登録制度
 - ・財政支援、マッチング・入居支援
- 全国版空き家・空き家バンク
 - ・空き家・空き店舗の再生、新たな消費・投資の喚起
- きた住まいる
 - ・道が定めたルールを守り、「安心して良質な家づくり」ができる事業者を登録・公開

住宅課（公営住宅の計画、住宅供給公社）

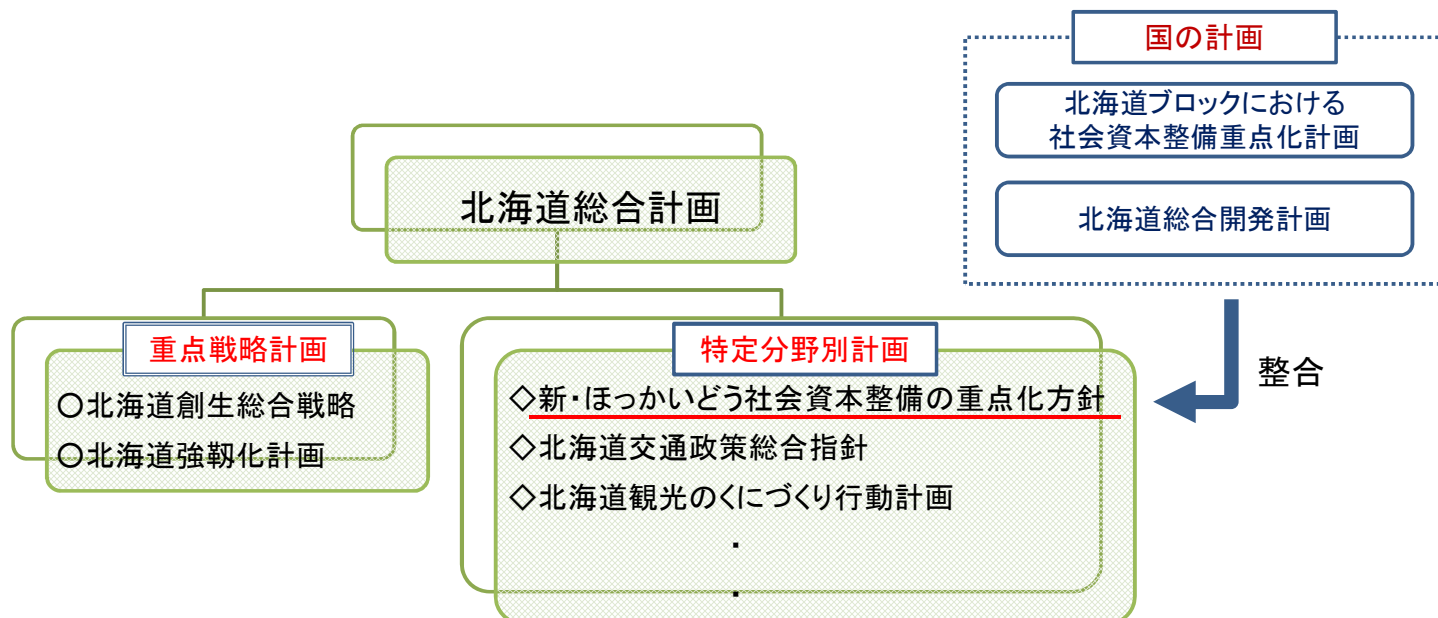
- 指定管理者制度
- 北海道住生活基本計画
 - ・「安全で安心な暮らし」の創造
 - ・「北海道らしさ」の創造
 - ・「活力ある住宅関連産業」の創造

●：国
○：道独自

2-1. 建設政策課の主な仕事

～社会資本整備の流れと仕組み～

社会資本（インフラ）と各種計画の関係【道庁】



道が実施する全てのインフラ整備事業は、
基本的に「**新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針**」
に基づいて進めている。

※災害や維持管理関連事業は対象外

新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針の概要

その先の、道へ。北海道

Hokkaido. Expanding Horizons.

なぜこの方針が必要なのか「策定の趣旨・方針の役割」

選択と集中の視点をより一層明確にし、北海道にとって必要な社会資本の効果的・重点的な整備のため策定します。

新たな方針では「選択と集中」の観点に加え、さらに今後何を集中的に実施するかという視点をより明確にするため、選択目的の優先度設定の考え方を継承しつつ、前方針の「緊急性」と「波及性」を並列に設けた判定方法から、「緊急性」という時間の視点をより重視した判定方法に変更した上で、施策優先度の区分を3区分から4区分に細分化し、よりメリハリを付けた優先度としています。

何を狙うのか「社会資本整備のめざす方向」

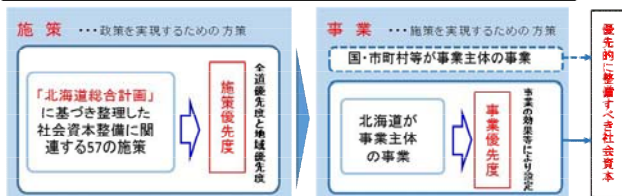
「選択と集中」の視点上に立った戦略的・効果的な整備と
既存ストックの有効活用や適切な維持管理を基本姿勢とし、
「将来にわたって安全・安心で心豊かに住み続けることができる活力ある地域社会の構築
～輝きつづける北海道～」を目指します。

(めざす方向の実現に向けて、3つの重視すべき視点と6つの政策の柱に沿って社会資本整備に取り組みます)

【重視すべき視点】

【生活・安心】 いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす地域づくり	【経済・産業】 本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する地域づくり	【人・地域】 人と地域を支える基盤づくり
豊かな自然環境の保全と安全・安心な環境づくり	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	
グローバル化に対応した活力ある社会の構築	持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備	
農林水産業の持続的な成長	地域の特色を活かした産業の活性化	

選択と集中の手立ては「優先度の導入」



優先度とは「施策・事業の優先度」

「施策優先度」は、「北海道総合計画」に示している取組のうち、社会資本整備に関連するものを57の施策に整理し、全道的な観点からの「全道優先度」と連携地域における「地域優先度」を併せて設定しています。施策優先度は、次の4つのグループに区分しています。

- ✓全道優先度は次の3つの視点(①重視すべき視点、②緊急性、③波及性)により、設定しています。
- ✓施策優先度は、地域に根ざした政策展開を図るため、市町村等の意向も取り入れながら設定しています。

※連携地域：北海道総合計画で設定する計画推進上の地域で、「道庁広域」、「道庁」、「オホーツク」、「十勝」、「釧路・根室」の6地域

①重視すべき視点	グループA 早期の効果発現を目指し優先的に取り組む施策 【16施策】→ ①、②、③の全てに該当する場合
②緊急性 ③波及性	グループB1 優先的に取り組む施策 【12施策】→ ①、②に該当するが、③は該当しない場合
	グループB2 計画的・段階的に取り組む施策 【19施策】→ ①、②に該当するが、③は該当しない場合、③に該当しないが、②と③の両方に該当する場合
	グループC 既存ストックの有効活用などを中心に取り組む施策 【8施策】→ その他の場合

「事業優先度」は、道が事業主体として社会資本を直接整備する事業(緊急的な災害への対応などの事業を除く)を対象に、「施策優先度」と「事業のランク」の2つの視点から下表により3つのグループに区分し、設定しています。

※事業のランク：①地域重視、②政策重視、③事業効果の3つの視点により2段階に区分し、設定

事業の優先度	事業のランク	
	ランク1	ランク2
A	I	I
B1	I	II
B2	II	III
C		III

グループⅠ 早期の効果発現を目指し優先的に進める事業

グループⅡ 計画どおりに進める事業や新機軸に取り組む事業

グループⅢ 予算との調整により、その程度、優先性を検討する事業

どのように進めるのか「推進体制、推進方法、推進管理」

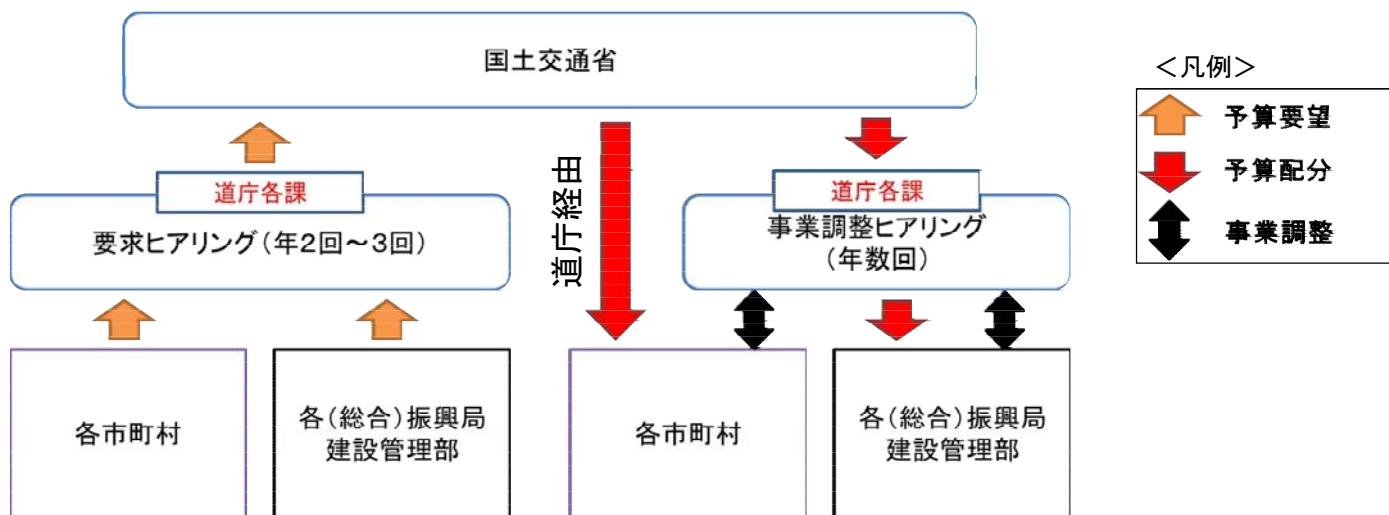
- 道の組織が一丸となって、より一層の効果的・効率的な事業の執行に努めます。
- 政策評価と連携を図るとともに、国費予算要望や道予算への反映に努めます。
- 施策優先度や事業優先度に応じた事業の状況など、毎年度把握を行い実効性の確保に努めます。

12

予算要望から事業執行までの流れ

その先の、道へ。北海道

Hokkaido. Expanding Horizons.



事業執行までの基本的な流れは

要望 → 予算配分 → 事業執行(工事の発注など)
→ 事業調整(予算の過不足を調整) → 精算

13

令和4年度 社会資本整備における 国の施策及び予算に関する提案・要望



令和3年7月
北海道

14

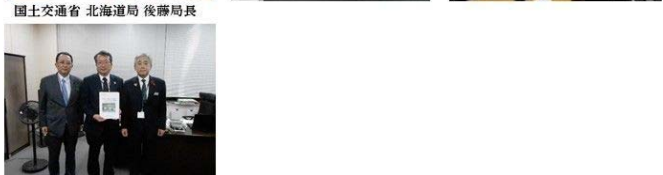
要望活動結果

「北海道・新時代の創造」に向けた社会資本整備

令和2年秋 建設部要望概要

- 日程：令和2年11月19日
- 要望先：財務省
国土交通省（道路局、水国局、北海道局）
国会議員（衆議院議員、参議院議員）
- 要望概要：
ウィズコロナ時代の「新しい日常」構築に不可欠なインフラの整備・維持管理を確実に推進するため、「地域経済の活性化」「防災・減災、国土強靱化」「メンテナンス」の3つの視点から令和3年度に必要な施策を要望

- 特別要望班
要望者：北海道副知事 浦本元人、北海道議会 建設委員会 村木中委員長、今金町長 外崎秀人、共和町長 山本栄二、札幌市副市長 吉岡亨、北海道建設部 小林敏克部長



- 1班
要望者：釧路市長 蝦名大也、新得町長 浜田政利、根室市長 石垣雅敏、北海道建設部 坂野雅人施設保全担当局長、松田哲夫防災担当課長



「北海道・新時代の創造」に向けた社会資本整備

令和元年秋 建設部要望概要

- 日程：令和元年10月28日～10月29日
- 要望者：北海道知事 鈴木 直道
北海道副知事 浦本 元人
北海道議会 建設委員会 村木中委員長
今金町長 外崎 秀人
（道路整備促進協会会長）
ほか各団体会長・副会長など11名
北海道 建設部 小林敏克部長



15

① 北海道開発事業費

※ 北海道開発事業費とは、北海道開発予算のうち一般公共事業費で、政府予算案の段階で一括計上される

-
- ・直轄事業 ———— 通常事業
 （開発局）
 ・補助事業 ———— 通常事業（建設部では地域高規格道路、ダムなどに限定）
 （北海道） ———— 社会資本総合整備（建設部所管・総合政策部所管）
 （市） ———— 社会資本整備総合交付金
 （町） ———— 防災・安全交付金
 （村） ———— 農山漁村地域整備交付金（農政・水産林務部所管）
 （札幌市）
 ・推進費等 ———— 北海道総合開発推進のため、柔軟かつ機動的に事業を行うための経費
- 社会資本整備総合交付金
 防災・安全交付金
- 開発予算
 の交付金

② 全国枠の交付金

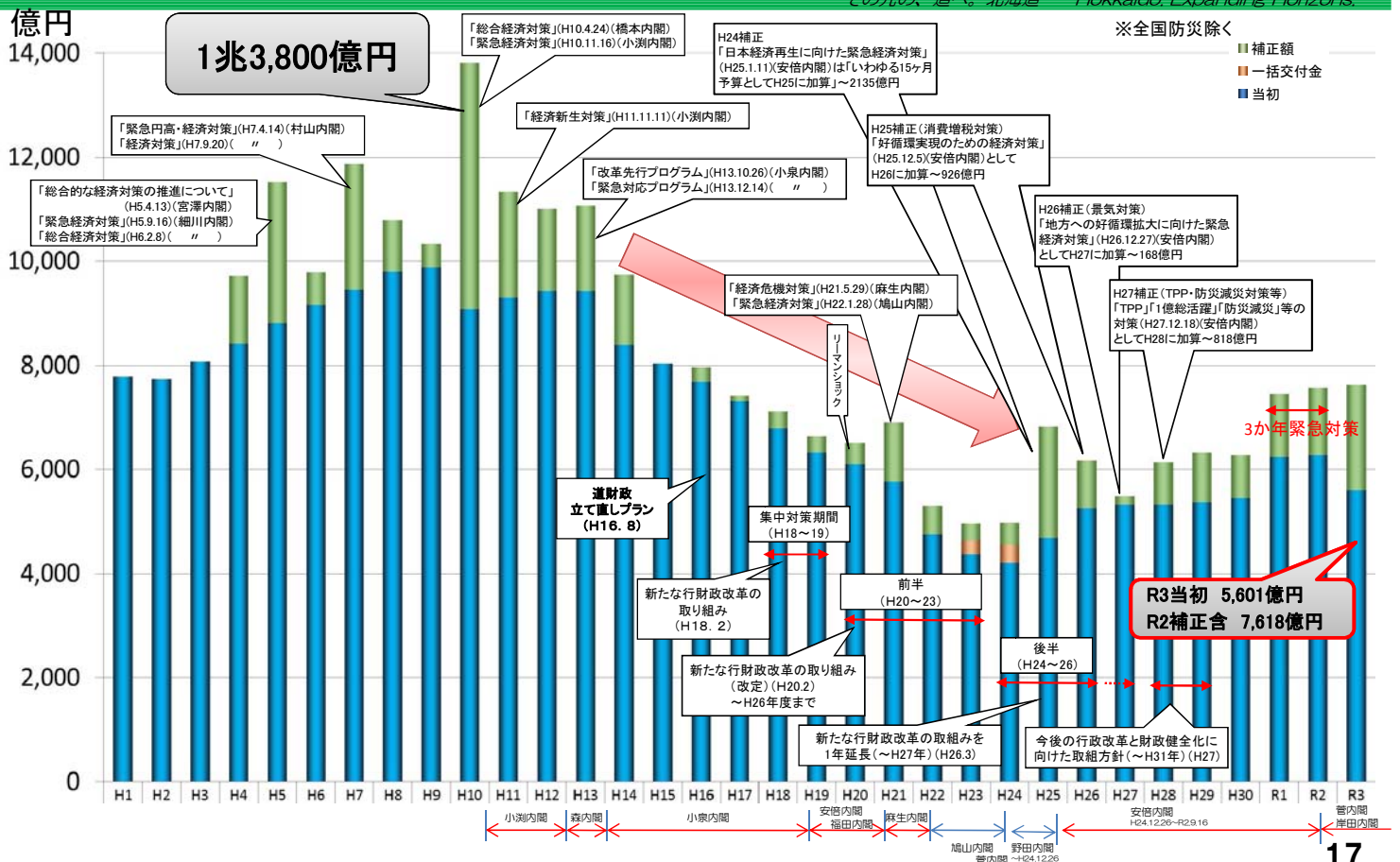
- 補助事業
 - 社会資本総合整備（建設部所管）
 - 社会資本整備総合交付金
 - 防災・安全交付金

◆社会資本整備総合交付金(国費率60%、「公共事業等」の場合)

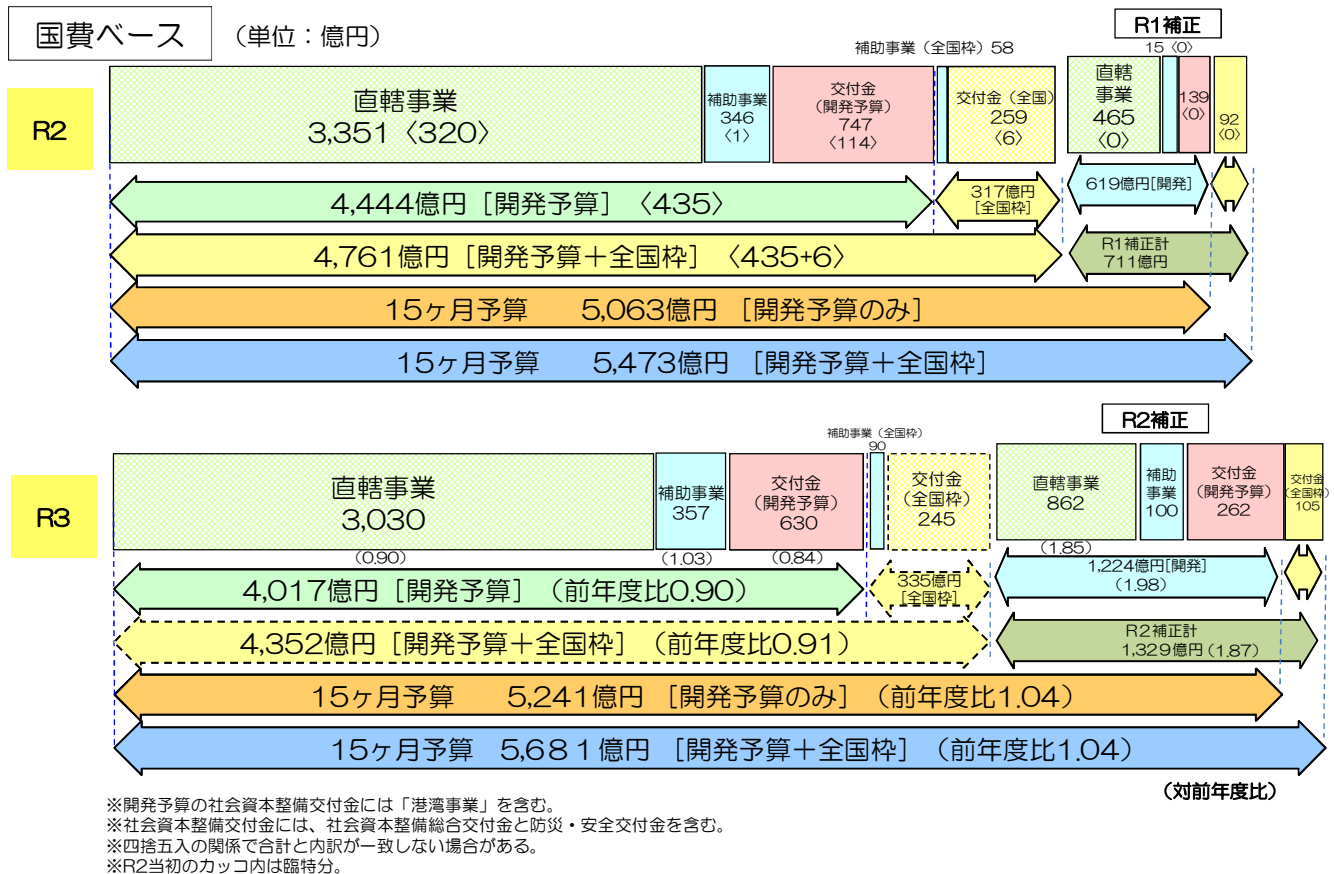
負担割合	国(60%)	地方(40%)	
当年度	国費(60%)	起債(38%) 40%*90%=36%	一財 4%
		交付税(8%) 40%*40%*50	
最終	国費(68%)	地方費(32%)	

16

北海道開発事業費の予算推移



17



2-2. 建設政策課の主な仕事

～公共事業評価について～

令和2年度公共事業(大規模等)事前評価

1 趣 旨

北海道政策評価条例(平成14年北海道条例第1号)第5条第1項の規定に基づき、知事部局が行う令和2度公共事業(大規模等)事前評価に関する実施方針を定める。

2 基本的な考え方

- (1) 令和2年度政策評価基本方針第2の1(5)の規定により、公共事業(大規模等)事前評価を実施する。
- (2) 評価の実施にあたっては、北海道の厳しい財政状況を踏まえ、限られた行財政資源を有効 に活用した社会資本の重点的な整備の推進の観点から、「選択と集中」の視点に立った新規採択事業・地区の点検・検証を行うものとする。

3 評価の対象

道が実施する、公共事業(国庫補助事業及び交付金事業)の施工地区のうち、国(公共事業関係省庁)の事前評価実施要領等に示されている事業の施工地区及び同要領等を準用した場合に対象となる交付金事業の施工地区で、次に該当するもの

- (1) 令和4年度国費予算要望等を予定している施工地区のうち事業費が10億円以上の地区
- (2) (2) その他必要と認める地区

令和4年度 新規予定事業＜道事業＞

■河川事業(広域河川改修事業費)：2箇所

ペンケ歌志内川(歌志内市)
ペンケオタソイ川(新得町)

■ダム事業(治水ダム建設事業費)：1箇所

佐幌ダム(新得町)

■海岸事業(海岸高潮対策費)：2箇所

浜中海岸(浜中町)
友知海岸(根室市)

事業名 広域河川改修事業費 (社会資本整備総合交付金) 地区名 ベンケ歌志内川 着手年度 R4 (2022)

位置図

計画区間 L=6.6km

歌志内市

ベンケ歌志内川

位置図

◎ 指定危険区域：事業着手時点の河道において、計画の降雨により河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域
※ この地図は、国土情報院発行の電子地形図 25000 を複製したものである。

計画諸元	
流域面積	31.9km ²
計画延長	6.6km
氾濫面積	9ha
計画雨量	39mm/hr
計画高水流量	200m ³ /s
計画勾配	1/130~1/75

標準断面図

KP8.8 四歌橋上流付近

KP14.4 浅心橋上流付近

堤防の河床より河床土を擁護保全

堤防の河床より河床土を擁護保全

- (1) 令和2年度政策評価基本方針第2の1(5)の規定により、公共事業再評価を実施する。
- (2) 評価の実施にあたっては、北海道の厳しい財政状況を踏まえ、限られた行財政資源を有効に活用した社会資本の重点的な整備の推進の観点から「選択と集中」の視点に立った継続事業・地区の点検・検証を行うものとする。

3 評価の対象

道が実施する公共事業(国庫補助事業及び交付金事業)の施工地区のうち、次のいずれかに該当するもの。

(1) 国(公共事業関係省庁)が定めた再評価の要件に該当する地区及び交付金事業の施工地区のうち、同要件を準用した場合に該当することとなる地区

ア 事業採択後長期間を経過した時点で未着工の地区

イ 事業採択後長期間を経過した時点で継続中の地区

ウ 事業採択前の準備・計画段階で一定期間が経過している地区

エ 再評価実施後一定期間が経過している地区

オ 社会経済情勢の急激な変化等により再評価の実施の必要が生じた地区

なお、「長期間」及び「一定期間」の定義、並びにウの要件を適用する事業種別等については、国の再評価要領等によるものとする。

(2) 事業費に大幅な変更が生じた地区

ア 農政所管公共事業及び水産林務所管公共事業のうち林野関係公共事業

(ア) 30億円以上の増減が生じた地区

(イ) 事業費が30億円以上の地区において、5割以上の増減が生じた地区

イ 水産林務所管公共事業のうち水産関係公共事業及び建設所管公共事業

(ア) 50億円以上の増減が生じた地区

(イ) 事業費が50億円以上の地区において、5割以上の増減が生じた地区

ウ その他

10億円以上の増減が生じた地区のうち、事業内容に大幅な変更(目的・事業手法・施設規模等)があり特に必要と認める地区

(3) 同一の事業目的等により継続的に実施される施工地区

のうち、事業採択後から事業期間を通算した結果、上記(1)の要件に該当する地区

24

令和2年度 公共事業再評価結果

■道路事業(道路改築事業費)：1箇所

幕別帯広芽室線(幕別町)

■河川事業(広域河川改修事業費、河川総合流域防災事業費)：8箇所

ヤリキレナイ川(由仁町)、ラウネ川(滝川市)、猿別川(幕別町・更別村)、知利別川(室蘭市)、入志別川(深川市)、比布川(比布町)、望来川(石狩市)、由仁川(由仁町)

■砂防事業(通常砂防事業費)：6箇所

トマチヤナイ川(新冠町)、外記川(知内町)、札比内川(月形町)、山栗川(知内町)、暑寒別川(増毛町)、藤城川(七飯町)

■急傾斜地崩壊対策事業

(総合流域防災事業(急傾斜)費、急傾斜地崩壊対策事業費)：3箇所

室蘭中島本町3丁目4(室蘭市)、室蘭母恋南町4丁目7(室蘭市)、長万部高砂1(長万部町)

■海岸事業(海岸高潮対策費、海岸浸食対策費)：3箇所

野付崎海岸(標津町・別海町)、飛仁帯海岸(羅臼町)、岬町知内別海岸(羅臼町)

■街路事業(都市計画街路事業費)：3箇所

3・4・18見晴通(留萌市)、3・4・111基線通(恵庭市)、3・4・313東通(登別市)

■住宅事業(道営住宅建設費)：1箇所

日吉町A(函館市)

25

事業名 広域河川改修事業費
(社会資本整備総合交付金)

地区名 知利別川

採択年度 H3
(1991)

位置図

概略平面図

知利別川計画区間 L=2.85km

流量配分図 知利別川計画区間 L=2.85km

計画諸元

流域面積(km ²)	9.7
計画延長(km)	2.85
氾濫面積(ha)	135
計画雨量	38mm/hr
計画高水流量(m ³ /s)	75
計画勾配	1/800~1/90

横断面図

KP2.9付近

その先の、道へ。北海道 *Hokkaido. Expanding Horizons.*

位置図

室蘭母恋南町 4・7

事業の目的

- 土砂災害から地域住民の生命、財産などを守るため、急傾斜地崩壊防止施設の整備を行う。
- S56 年（1981 年）8 月に斜面崩壊が発生したほか、近隣の母恋北町地区では、H13 年（2001 年）9 月、H25 年（2013 年）8 月に斜面崩壊が発生。
- 土留柵工の整備を行い、人家、市道などを土砂災害から守ることを目的とする。

事業概要

- 室蘭母恋南町 4 丁目 7 急傾斜地崩壊対策事業は、人家、市道などを保全対象とし、土砂災害からこれらの保全対象を守ることを目的とした急傾斜地崩壊防止施設の整備を行うものである

土留柵工 断面図

2-3. 建設政策課の主な仕事

～北海道建設部社会資本整備プログラム～



北海道

その先の、道へ。北海道 Hokkaido, Expanding Horizons.

28

北海道建設部社会資本整備プログラムの位置づけ(案)

取扱注意



北海道

その先の、道へ。北海道 Hokkaido, Expanding Horizons.

背景

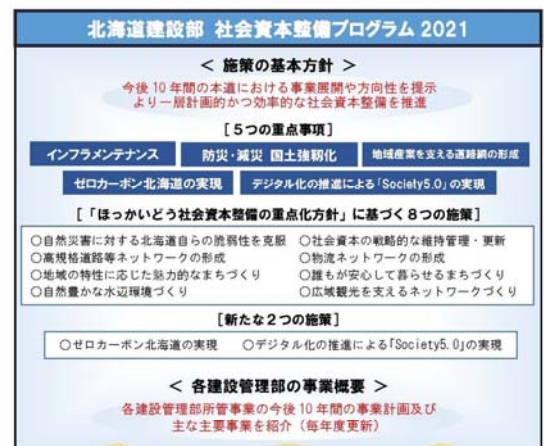
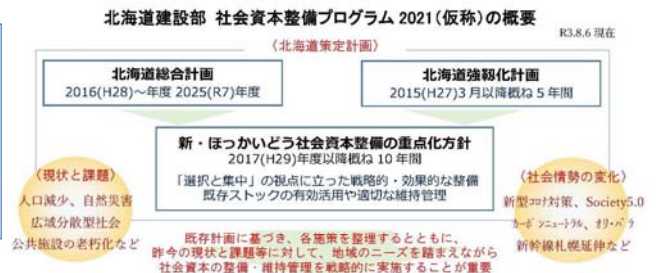
- 人口減少や近年の自然災害の激甚化、公共土木施設の老朽化などの課題に加え、昨今の新型コロナウイルス感染症対策、さらにはSociety5.0、ゼロカーボンに向けた取組・推進が必要とされている。
- また、2030年には、札幌冬季オリンピック・パラリンピックの開催、北海道新幹線の札幌延伸が予定されており、北海道の社会情勢も大きな転換を迎えようとしている。

策定の趣旨

- こうした現状と課題に対して、地域のニーズを踏まえながら、社会資本の整備・維持管理を戦略的に実施することが必要であるとともに、将来の社会情勢などを見据えた社会資本の将来像や展望を提示し、可視化することが重要。
- このため、今後10年間の本道における整備計画や方向性を示し、より一層計画的かつ効率的な社会資本整備に取り組むための指針として、「(仮称)北海道建設部社会資本整備プログラム」を策定する。

策定の効果

- ◆ 国・地方の財政状況が厳しく、必要な予算の確保が困難である中、本プログラムを活用しながら国等に発信することで、予算確保にもつながる。
- ◆ 今後の事業展開や見通しを示すことで、建設業者の雇用確保や安定につながる。
- ◆ 今後の方針や展望等を発信することで、道民や地域、企業等の社会資本への理解が深まり、社会資本の整備・維持管理・活用の応援団、さらには協同実施者となってくれることが期待される。
- ◆ 道の主要な事業や取組をPRすることで、若手技術者の新規参入や入庁後の意欲促進、育成にもつながることができる。



29

2-4. 建設政策課の主な仕事

～北海道インフラツアー～



北海道

その先の、道へ。北海道 Hokkaido. Expanding Horizons.

30

北海道インフラツアー



北海道

その先の、道へ。北海道 Hokkaido. Expanding Horizons.

31



朝里ダム・朝里大橋



望月寒川放水路トンネル

北海道インフラツアー



十勝川浄化センター



当別ダム

31

北海道インフラツアーとは

北海道の公共施設見学を組み込んだツアーを、旅行会社が企画・催行し、北海道職員が現地で説明や案内を行う取組み

＜旅行会社＞

公共施設見学を組み込む
ツアーを企画・催行



＜北海道＞

公共施設見学の
案内や説明

32

北海道インフラツアーの目的

北海道インフラツアーの目的

- 道民の皆様に、北海道の公共施設の役割をより理解していただく
- これから社会人となる方の、建設業を目指すきっかけづくり



【朝里大橋(小樽定山溪線)】

33

施設位置図



34

～ツアー開催状況～

(平成30年8月1日実施 望月寒川放水路トンネル 参加者30名)

事業概要説明



トンネル坑口部見学



トンネル部見学



北海道職員への質問など



＜過去の開催実績＞

【平成30年度】	参加人数
望月寒川放水路トンネル	30名
※9月以降北海道胆振東部地震により中止	
【令和元年度】	
当別ダム	8名
望月寒川放水路トンネル	22名
美唄ダム・徳富ダム	29名
朝里ダム	18名
【令和2年度】	
コロナウイルスにより中止	

ツアー参加者の声

※ツアー終了時アンケート調査より(一部抜粋)

- ・インフラ整備は、大都市であればあるほど都市計画とともにきちんと計画していくことの大切さが十分わかりました(50代女性)
- ・普段『土木』に関わることの無い方にも理解してもらえる良い機会だと思います(50代女性)
- ・4年前の望月寒川の洪水を経験しているので大変興味深く見学させていただきました(40代男性)

35

[JTB](#) 感動のそばに、いつも。
 [新規登録・ログイン](#)
[予約確認](#)
[よくある質問・お問い合わせ](#)
[電話予約 ☎](#)
[店舗検索](#)
[English](#)

[国内旅行](#)
[海外旅行](#)
[目的から探す旅](#)
[旅行関連サービス](#)
[法人・組織のお客様](#)

[トップ](#) > [望月寒川放水路トンネルと豊平峡ダム施設見学ツアー](#) 一覧

コース一覧

★8月8日（木）限定★
望月寒川放水路トンネルと
豊平峡ダム施設見学ツアー

【旅行代金（大人お一人様）】
5,500円

残席の
17/177

[マイページログイン](#)
[新規会員登録](#)
[よくある質問](#)

[011-221-1122](#)
平日 9:00～18:00（土・日・祝日 受付）

[キーワード検索](#)
[クエリ](#)
[Twitter](#)
[Facebook](#)

[日帰り旅](#)
[北海道の旅](#)
[縄文文化の旅](#)
[本州の旅](#)
[バスツアー](#)
[目的で探す](#)
[海外](#)

Home 2つのダムを見学！美瑛ダムと豊平峡ダム

日帰り 美瑛・新十津川 2つのダムを見学！美瑛ダムと豊平峡ダム

ツアー番号 Y08079 最少催行人数 20名 募集人数 30名 添乗員 同行あり

出発地 札幌 食事 昼食1回

旅行代金 大人 7,480円 子供 7,480円

集合場所 中央バス札幌ターミナル

ツアー期間
 期間 2019年8月24日（土）

★2019年、公共施設見学ダムツアー第3弾！
 当社ツアー初登場のダム2施設を見学します！北海道が管理して
 いる「美瑛ダム」と「豊平峡ダム」を1日で見学！
 ★各施設では、北海道環境の同時・解説で！
 ★各ダムの歴史や用途を学べます！
 ★参加時には、見学の証「ダムカード」を配布致します！

[各集合場所](#)
[団体貸切バス](#)
[お支払方法](#)
[FAX申込書](#)

[新規会員登録](#)
 登録するとご本人に便利！
 マイページ会員のご案内

～最近の建設行政的トピック～

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（道路関係）

別紙1

○ 近年の激甚化・頻発化する災害や急速に進む施設の老朽化等に対応するべく、災害に強い国土幹線道路ネットワーク等を構築するため、高規格道路ネットワークの整備や老朽化対策等の抜本的な対策を含めて、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図ります。

災害に強い国土幹線道路ネットワークの構築

○ 高規格道路のミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進

【国土強靱化に資するミッシングリンクの解消】



【暫定2車線区間の4車線化】



道路の老朽化対策

○ ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現する予防保全による道路メンテナンスへ早期に移行するため、定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設（橋梁、トンネル、道路附属物、舗装等）の対策を集中的に実施

【橋梁の老朽化事例】



【舗装の老朽化事例】



河川隣接構造物の流失防止対策

○ 通行止めが長期化する渡河部の橋梁流失や河川隣接区間の道路流失等の洗掘・流失対策等を推進

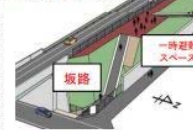
【渡河部の橋梁流失】



高架区間等の緊急避難場所としての活用

○ 津波等からの緊急避難場所を確保するため、直轄国道の高架区間等を活用し避難施設等の整備を実施

【緊急避難施設の整備イメージ】



道路法面・盛土対策

○ レーザープロファイラ等の高度化された点検手法等により新たに把握された災害リスク箇所に対し、法面・盛土対策を推進

【法面・盛土対策】



無電柱化の推進

○ 電柱倒壊による道路閉塞のリスクがある市街地等の緊急輸送道路において無電柱化を実施

【台風等による電柱倒壊状況】



ITを活用した道路管理体制の強化

○ 遠隔からの道路状況の確認等、道路管理体制の強化や、AI技術等の活用による維持管理の効率化・省力化を推進

【AIによる画像解析技術の活用】



38

【参考】防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 概要

国土強靱化の取組を加速化・深化するため、水管理・国土保全局では所管分野を対象に、令和3年度から令和7年度までの5か年で重点的・集中的に対策を講ずる。

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震への対策

■流域治水対策（河川・砂防・海岸・下水道）

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速化。

堤防整備



ダム建設・ダム再生



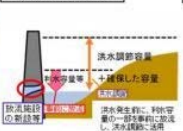
砂防関係施設整備



大規模地下貯留施設



既存ダムの治水活用



海岸保全施設整備



事前放流のイメージ
ハード・ソフト一体となった対策を推進

■下水道施設の地震対策

大規模地震の発生リスクが高まる中で、公衆衛生の強化等のため、下水道管路や下水処理場等の耐震化を実施。



処理場の耐震化（躯体補強）

3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

■河川、砂防、海岸分野における施設維持管理、操作の高度化対策

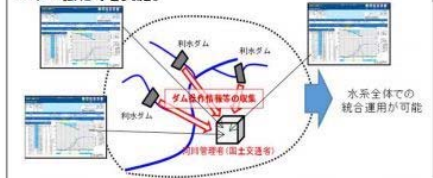
適切な施設維持管理や施設操作の高度化のため、排水機場等の遠隔化や、3次元データ等のデジタル技術を活用した維持管理・施工の効率化・省力化を図る。



遠隔監視・操作化により、緊急時においても排水作業が可能（排水機場の遠隔化イメージ）

■河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策

住民の避難行動等を支援するため、降雨予測の精度向上を踏まえ、河川・ダムの諸量データの集約化やダムや河川等とのネットワーク化を図るとともに、水害リスク情報の充実や分かりやすい情報発信、迅速な被災状況把握等を行うためのシステム強化等を実施。



利水ダムのネットワーク化により、流出入量をリアルタイムに把握

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

■河川・ダム・砂防・海岸・下水道施設の老朽化・長寿命化等対策

早期に対策が必要な施設の修繕・更新を集中的に実施し、予防保全型のインフラメンテナンスへの転換を図る。

対策前



対策後



老朽化したポンプ設備の修繕・更新により、災害のリスクを軽減

対策前



対策後



常時流水の影響による摩耗の進行 高耐久性材料を活用した改築

39

～最近の建設行政的トピック～

ゼロカーボン北海道の実現



北海道

その先の、道へ。北海道 Hokkaido, Expanding Horizons.

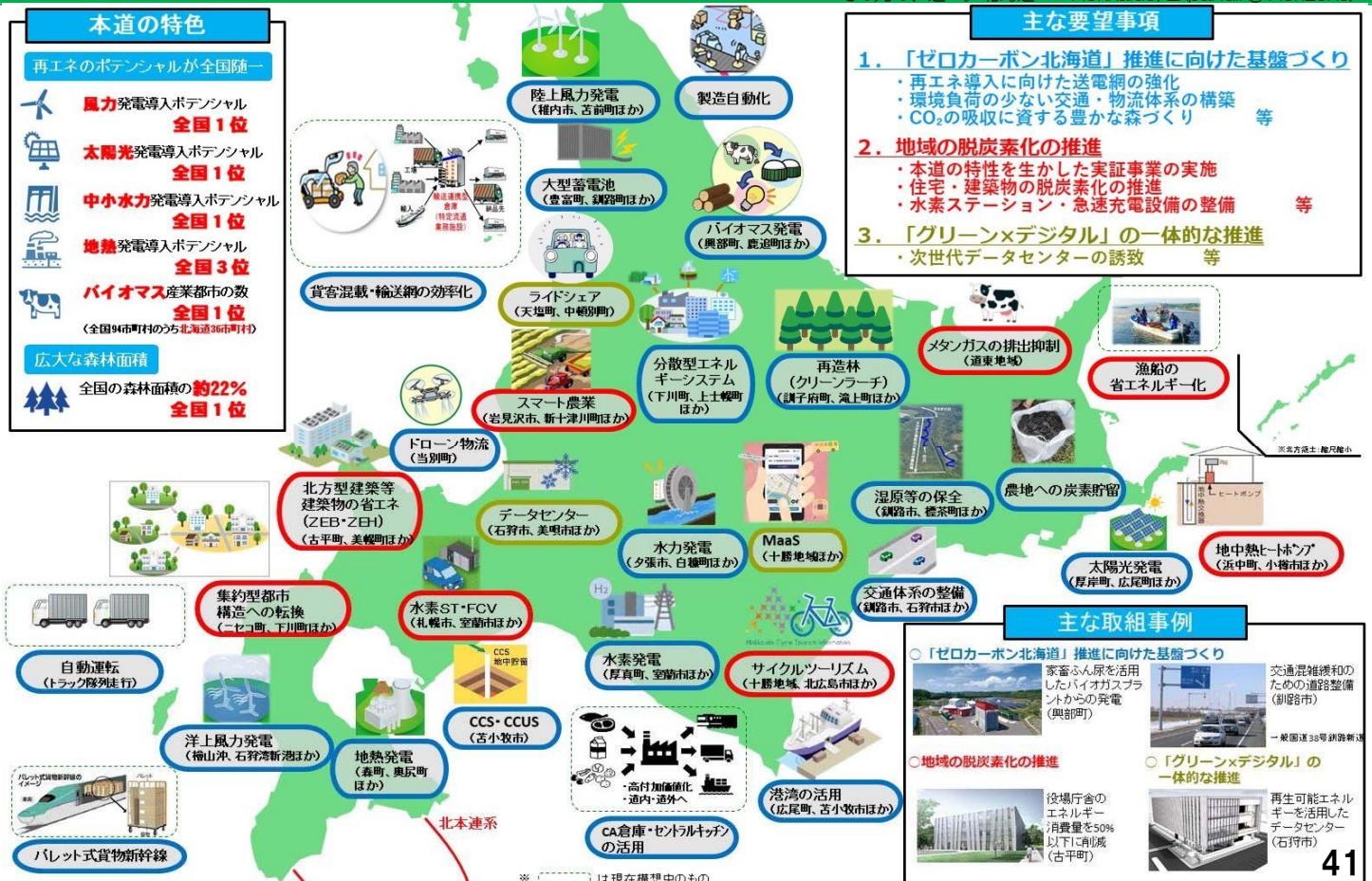
40

ゼロカーボン北海道の実現に向けた提案・要望



北海道

その先の、道へ。北海道 Hokkaido, Expanding Horizons.



41